

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	鳥取県	事業実施主体	鳥取県、鳥取市、岩美町	地域再生計画名	地域の活力を生み出すみなとづくり計画
計画期間	令和４年度～令和１０年度	評価責任者	鳥取県県土整備部河川港湾局港湾課長、鳥取市農林水産部林務水産課長、岩美町農林水産課長		

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	地域再生計画の目標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価		達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価
	目標 1	漁業所得の向上 田後港 東漁港 岩戸漁港 酒津漁港 船機漁港 夏泊漁港 長和瀬漁港	853.81百万円 2.12百万円 5.82百万円 35.97百万円 22.22百万円 39.15百万円 17.99百万円	R 2	853.81百万円 2.15百万円 6.17百万円 38.13百万円 23.55百万円 41.50百万円 19.07百万円	R 6	871.46百万円 4.05百万円 6.82百万円 81.55百万円 29.42百万円	939.19百万円 2.33百万円 6.40百万円 39.57百万円 24.44百万円 43.07百万円 19.79百万円	R 1 0	○	指標 総数	達成 数	
目標 2	漁業者数の維持 田後港 東漁港 岩戸漁港 酒津漁港 船機漁港 夏泊漁港 長和瀬漁港	93人 46人 17人 38人 27人 31人 19人	R 2	93人 46人 17人 38人 27人 31人 19人	R 6	81人 36人 16人 32人 22人 30人 21人	93人 46人 17人 38人 22人 31人 19人	R 1 0	×	2	1	中間目標値を上回る結果となった。 中間目標値を33人下回っているため、岩美町がんばる漁業者支援事業や漁業就業者確保対策事業を周知、活用して、漁業者数の確保、維持に努める。	
②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価							
特別措置を適用して行う 事業	計画		中間年度 (R6)		最終実績 見込み								
	外郭施設 252m 1,500個 臨港交通施設 75m 波除堤 90m		外郭施設 10m 150個 臨港交通施設 35m 波除堤 70m		外郭施設 252m 1,500個 臨港交通施設 75m 波除堤 90m		計画どおり事業を進めている。						
	水域施設 一式 転落防止柵 135m 立入防止柵 3基 照明施設 67基 防眩材 5基 係船環 29基		水域施設 一式 転落防止柵 135m 照明施設 17基 防眩材 5基 係船環 29基		水域施設 一式 転落防止柵 135m 立入防止柵 3基 照明施設 67基 防眩材 5基 係船環 29基		計画どおり事業を進めている。						
その他の事業													
	もうかる6次化・農商工連携支援事業		農林水産業者が行う6次産業化の取組に対し、推進活動を含めた施設・機械整備を支援し、農林水産業の活性化を図る。			漁業協同組合や水産加工会社に対し、施設・機械設備を支援した。							
	地域資源活用・商農工連携促進事業		加工業者等を支援する団体（商工団体や地域商社等）が行う、商農工連携・6次産業化の取組について、商品企画や販路開拓の取組を支援し、農林水産業の活性化を図る。			商工団体や地域商社に対し、商品企画や販路開拓の取組を支援した。							
	持続可能な栽培漁業推進事業		栽培漁業の将来にわたる資源管理について、持続可能な推進計画を作成し、実践活動を行う漁業協同組合に対し、放流用種苗の購入費等を支援する。			令和2年度から令和6年度にかけて、漁業協同組合が実施するアワビ・サザエ放流に係る種苗購入経費を県が支援した。今後も継続して当該経費を支援する予定である。							
	岩美町がんばる漁業者支援事業		漁価の低迷等による漁業収入の減少、燃油価格の高騰等による漁業経費の増加などにより、漁業者の経営状況が悪化していることから、漁業経営の改善を図る取組に必要な経費を支援する。			漁業者の委任を受けた漁業協同組合が行う、漁船用機器等（船外機、魚群探知機、潮流計）の整備に要する経費に支援を行った。今後も要望に応じて支援を継続する。							
	漁業就業者確保対策事業（漁業研修事業）		漁業経営体等に漁船員等として雇用し、OJT研修を実施する経費を支援する。または、独立操業を目指すための研修を実施する経費を支援する。（鳥取県単独事業）			雇用型研修及び独立型研修の実施する経費に支援を行った。今後も要望に応じて支援を継続する。							
	漁業就業者確保対策事業（漁業経営開始円滑化事業）		漁業新規就業者が漁業経営を開始する時又は漁業経営開始後3年を経過するまでの間に必要な漁船・機器・漁具を漁協が整備してリースする場合、必要な経費を支援する。（鳥取県単独事業）			漁船・機器・漁具の整備に必要な経費に支援を行った。今後も要望に応じて支援を継続する。							

計画外で独自に実施した事業	田後港大漁感謝祭	県内有数の松葉ガニの産地となっている田後漁港で毎年１１月に行われるイベント。かに汁の無料配布や地場水産物の販売等を実施し、地域活性化を目的として開催している。	令和6年度は、11月16日に第25回田後港大漁感謝祭が開催され、約1,000人程度の来場者が訪れた。
	魚食普及活動強化推進事業	県産魚の消費拡大や魚価向上に資するための魚食普及活動（エリア拡大、対象拡大、内容充実等）に必要な経費を支援する。	漁協女性部、魚食普及グループが実施する魚食普及活動の取組に対して必要な経費の支援を行った。
	鳥取県山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金	山陰海岸ジオパークにかかわる産業振興、ジオツーリズムの振興、受入れ態勢の向上のための事業に必要な経費を支援し、山陰海岸ジオパークの取り組みの推進を図ることを目的とする。	本市における山陰海岸ジオパークの魅力活用に向けた取組を促進するため、産業振興、ジオツーリズムの振興、受入れ態勢の向上、普及・啓発の促進につながる事業に必要な経費への支援を行った。 今後も引き続き、山陰海岸ジオパークの魅力活用に向けた取組に対する支援を行っていく。
	「山陰海岸ジオパーク」の魅力向上・発信による地域活性化プロジェクト	鳥取砂丘の新たな魅力発信拠点「鳥取砂丘ビジターセンター」を事業拠点に、山陰海岸ジオパークエリアの各ジオスポットの広域的な情報発信や鳥取砂丘をはじめとするジオスポットの魅力向上、ジオツーリズムを核とした海外プロモーション等を実施し、観光客の拡大を図る。また、山陰海岸ジオパークの優れた自然環境を生かした体験学習会を開催し、地元愛の醸成、人材育成に取り組む。（地方創生推進交付金）	山陰海岸ジオパークの各ジオスポットを紹介・説明する看板を設置、また、パンフレットやウォーキングコースのチラシを作成した。また、「鳥取砂丘ビジターセンター」や「青谷郷土館」を拠点として、山陰海岸ジオパークエリアの各ジオスポットの広域的な情報発信やジオツーリズムを核としたプロモーション等を実施し、観光客の拡大を図った。さらに、山陰海岸ジオパークの優れた自然環境を生かした小学生の校外体験学習会を開催し、地元愛の醸成、人材育成にも取り組んだ。 今後も引き続き、効果的な魅力発信を行っていく。
	「麒麟のまち」製品のブランド化・販路拡大による産業振興プロジェクト	「麒麟のまち関西情報発信拠点」を事業拠点に、地域商社を事業推進主体とし、農林水産品や伝統工芸品等の地場製品のブランド化・販路拡大による産業振興、また、最大の魅力資源である「食」を通じた魅力発信による交流人口の拡大を図るなどし、麒麟のまち圏域の一体的な活性化を目指す。（地方創生推進交付金）	令和3年度までは「麒麟のまち関西情報発信拠点」の事業実施主体（管理運営）を「地域商社とっとり」が担い、その販売促進力や県内外の企業とのネットワークを活用し、販路拡大や市場ニーズを踏まえた新商品開発、既存商品のブランド化を一体的に実施するとともに、関西圏のファンを獲得し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図った。 令和4年度からは管理運営業者が他業者に変更となり、地域商社が事業推進主体ではなくなったが、物販や仕入れの流通においては一部地域商社を活用している。
③評価方法	鳥取県、岩美町及び鳥取市が必要な統計調査や聞き取りを行い、速やかに状況を把握する。		
④中間評価の公表方法	鳥取県総合統括課のホームページに掲載		
⑤計画全体の総合評価	本計画は、港湾及び漁港の一体的な整備によって、漁業就業者の就労環境の改善や出漁機会の増加を図り、漁業所得の向上や漁業者数の維持を目的としている。 なお、指標２の漁業者数の維持については、現時点で目標達成の見込みが厳しい状況にあるが、少しでも漁業者数減少に歯止めがかかるよう、引き続き計画に沿って整備を推進していく。		
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況		有りの場合その具体的内容
	地域再生計画の見直し（有・無）		
	令和８年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 千円		
⑦今後の方針等に対する対応	引き続き計画に沿って整備を推進していく。		